

福井県の人口の動向と将来見通し (策定後の進捗状況)

福 井 県

令和元年 6 月

本資料の位置づけ

まち・ひと・しごと創生法において、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するに当たり、人口の現状および将来の見通しを踏まえることとしていることから、その基礎となる人口の動向等と把握するため、2015年10月に「福井県の人口の動向と将来見通し」を策定した。

今回、第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」を策定するに当たり、各統計データの時点修正を行うものである。

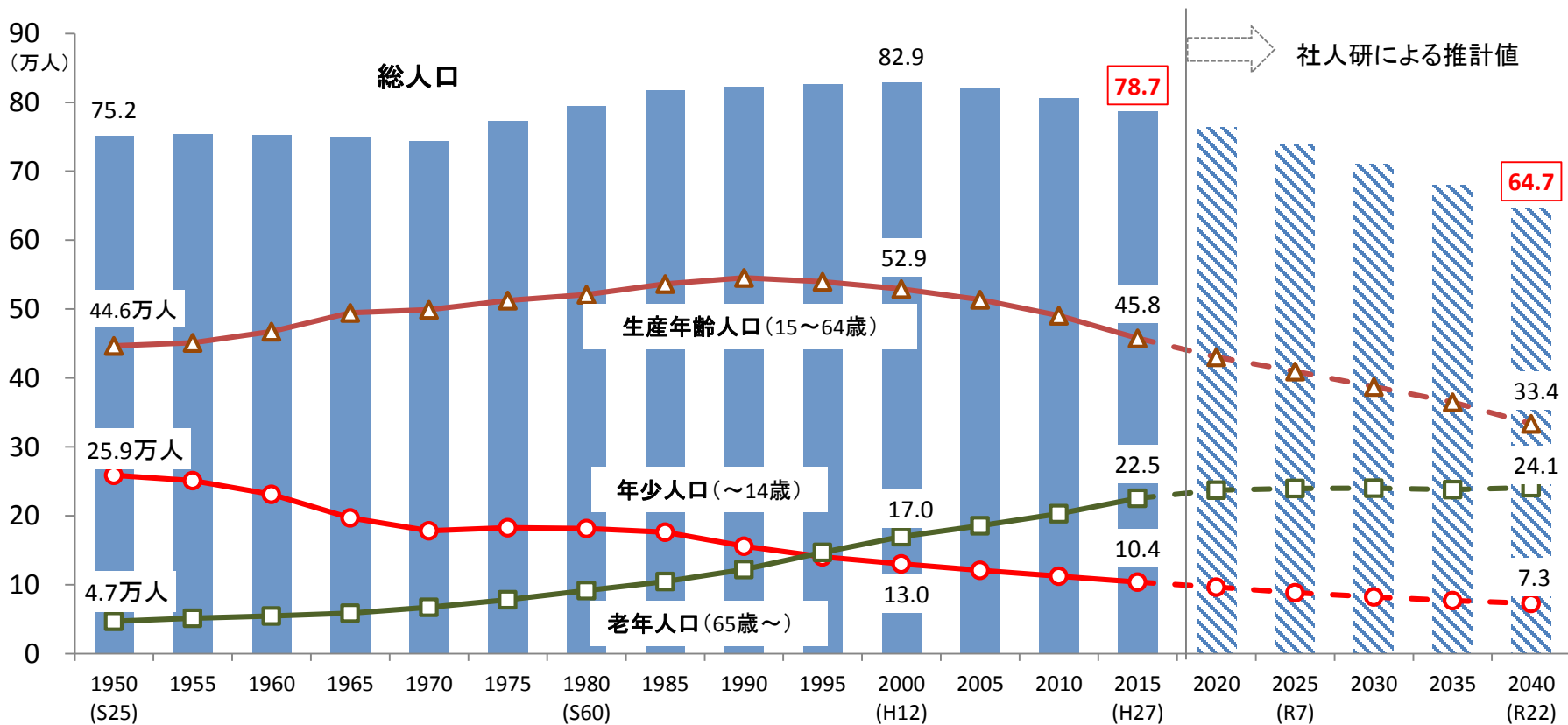
(資料目次)

(1) 総人口の動向	2
(2) 自然増減の状況	5
(3) 社会増減の状況	14
(4) 県内市町の状況	21
(5) 県民の暮らしの状況	23
(6) 人口の将来見通し	26

(1) 総人口の動向 (総人口の推移)

- 2000年の82.9万人をピークに本県人口は減少傾向。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計では、2040年には64.7万人まで減少
- 年齢区分別では老年人口が増加する一方、年少人口、生産年齢人口は一貫して減少を続ける

図表1-1 総人口の推移

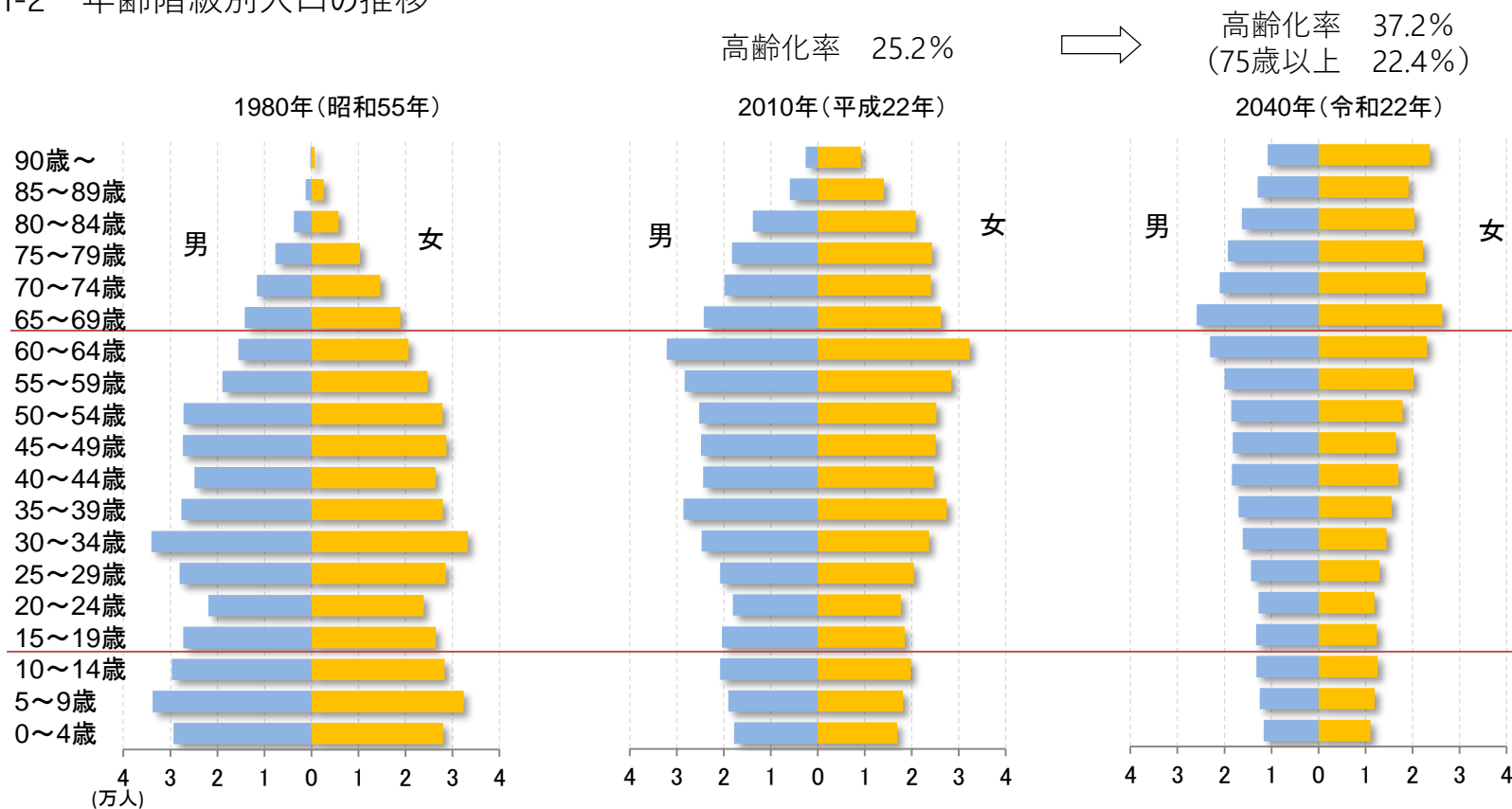


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」

(1) 総人口の動向 (年齢階級別人口の比較)

- 1980年は生産年齢人口や年少人口が多いピラミッド型だったが、2040年には老年人口が多い逆ピラミッド型の人口構成になる見込み
- 本県の高齢化率は2010年に25%だったが、2040年には37%まで上昇。75歳以上をみても2割を超える

図表1-2 年齢階級別人口の推移

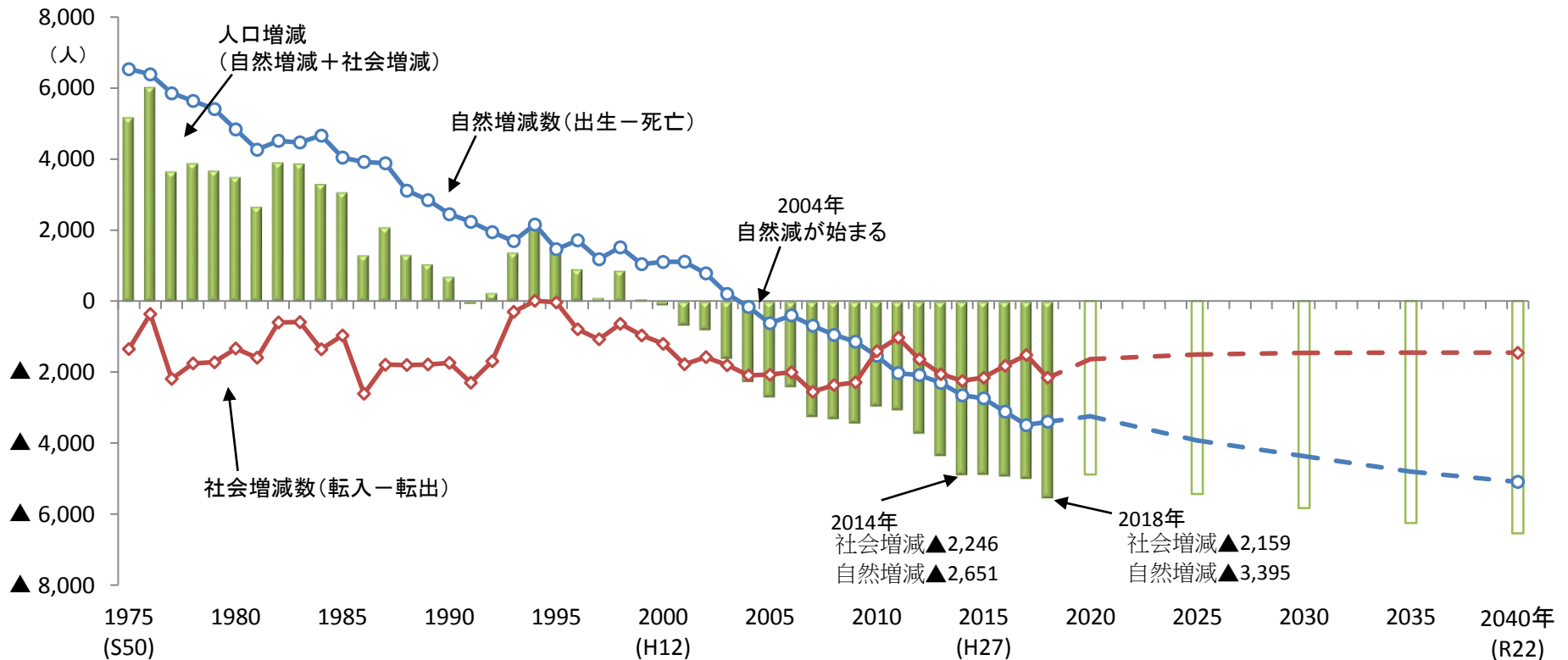


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(1) 総人口の動向 (人口増減の推移)

- 2000年以降、自然増加数が社会減少数を下回り、人口減少に転じた。さらに、2004年からは自然減となり、人口の減少幅が拡大傾向
- 2015年の「ふくい創生・人口減少対策戦略」(創生戦略)策定以降、社会減は3年連続改善していたが、2018年に悪化

図表1-3 人口増減の推移

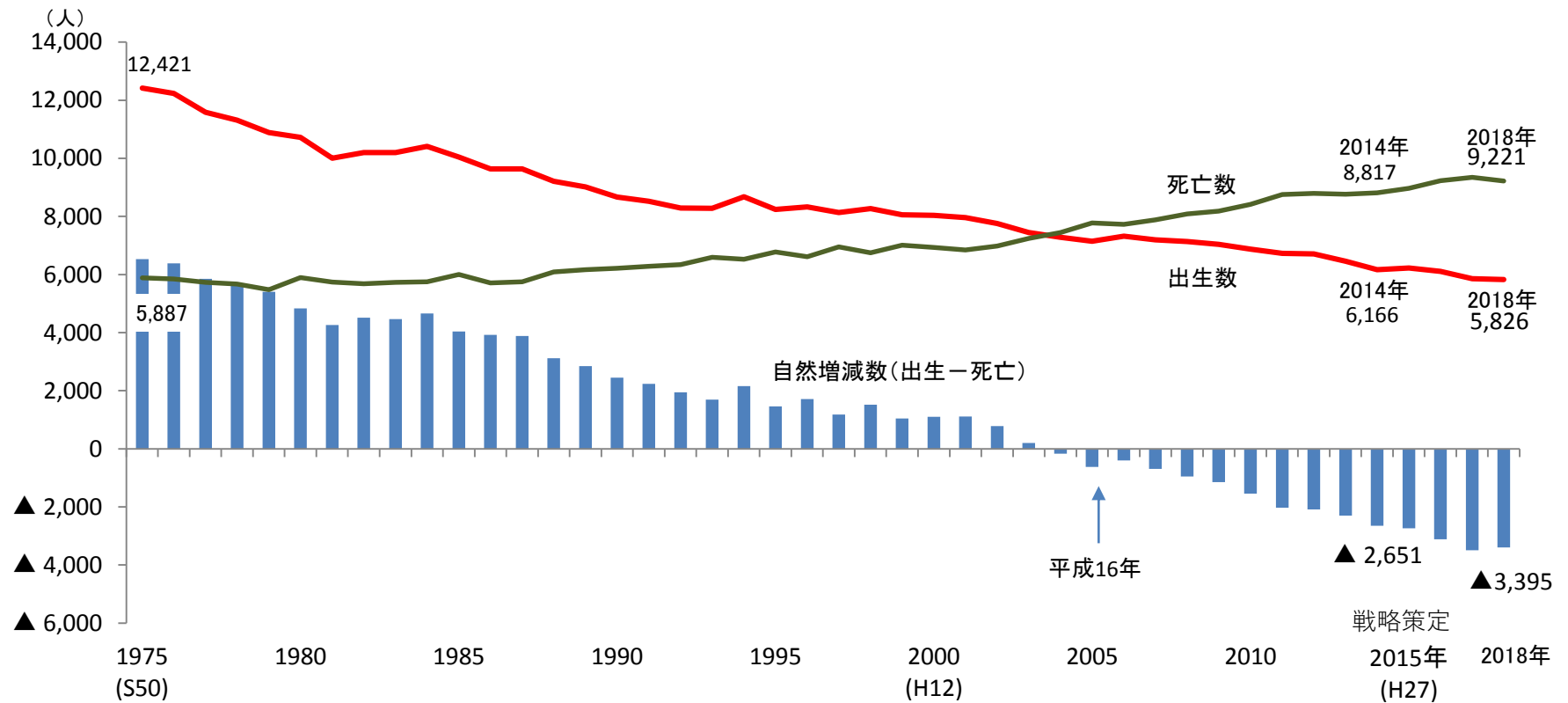


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 自然増減の状況 (出生数・死亡数の推移)

- 出生数は減少、死亡数は増加傾向にあり、2004年以降は自然減が継続
- 2017年には出生数が6千人を下回るなど、創生戦略策定以降も自然減拡大の傾向は変わらず

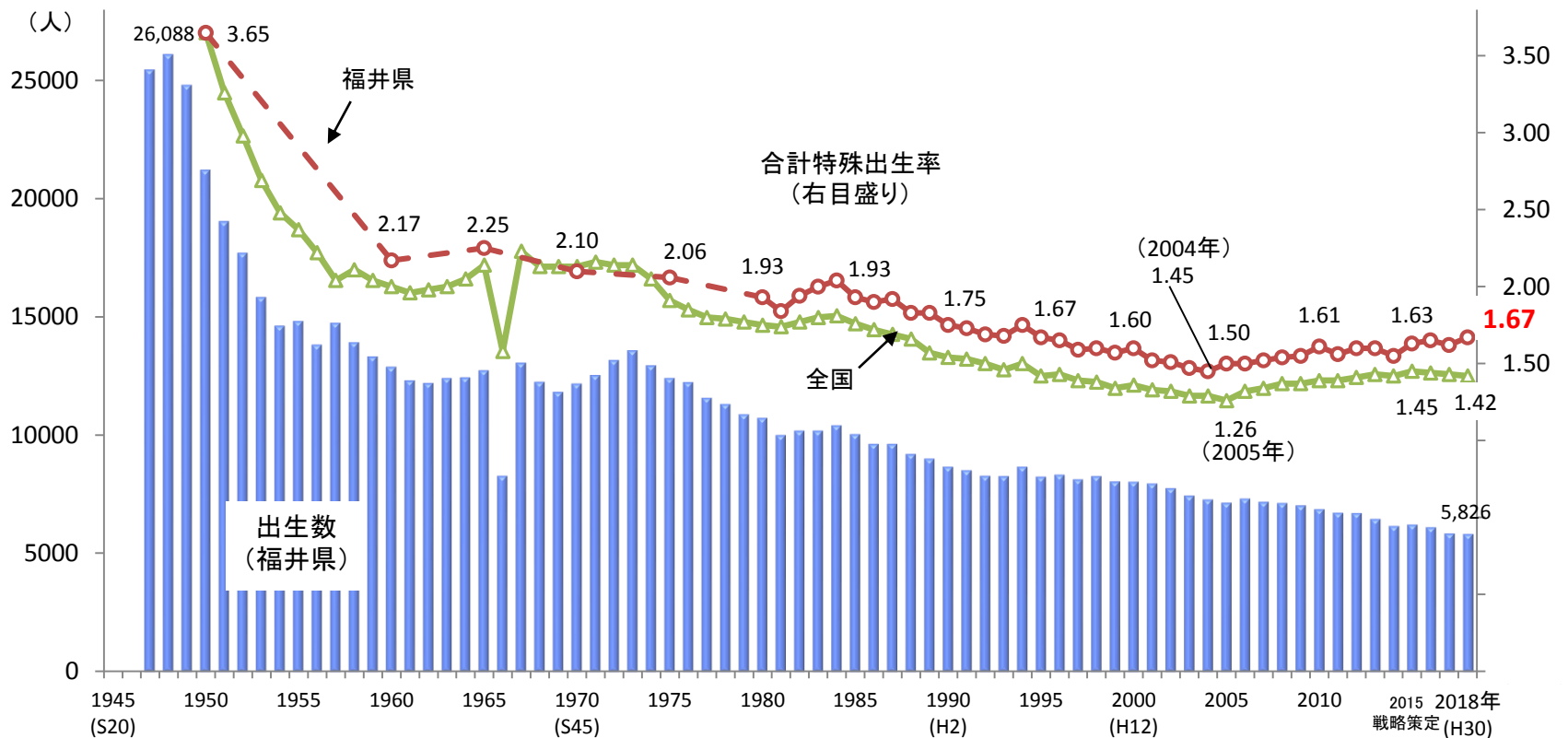
図表2-1 自然増減の推移



(2) 自然増減の状況 (出生数・合計特殊出生率の推移)

- 本県の出生数は第2次ベビーブームの1973年以降、ほぼ一貫して減少。合計特殊出生率は、2004年を底に上昇傾向にあるが、出生数は毎年減少
- 創生戦略の策定以降も引き続き、本県の出生率は全国を上回る水準で推移

図表2-2 出生数、合計特殊出生率の推移



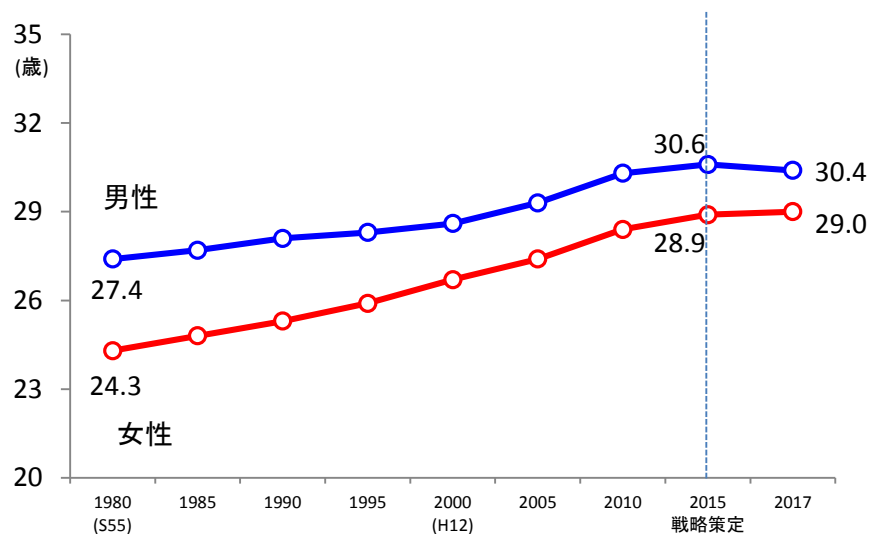
出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

(2) 自然増減の状況 (平均初婚年齢と未婚率の推移)

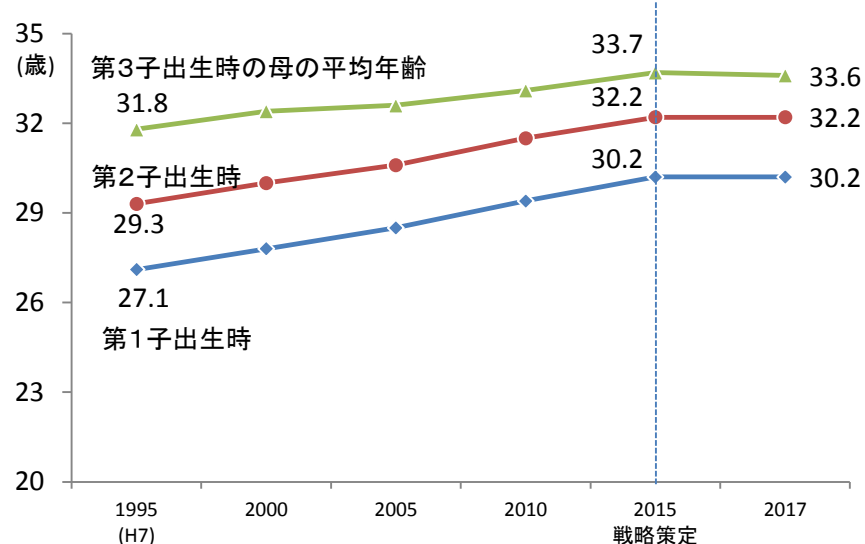
- 創生戦略の策定当時、本県の男女とも晩婚化が進行中。女性の平均出産年齢も上昇していたが、結婚から出産までの期間はほぼ一定（約1年）
- 最新の統計調査によると、男女とも初婚年齢や平均出産年齢が概ね横ばいになりつつある状況

図表2-3 男女別平均初婚年齢と女性の平均出産年齢の推移

①男女別平均初婚年齢



②女性の平均出産年齢の推移

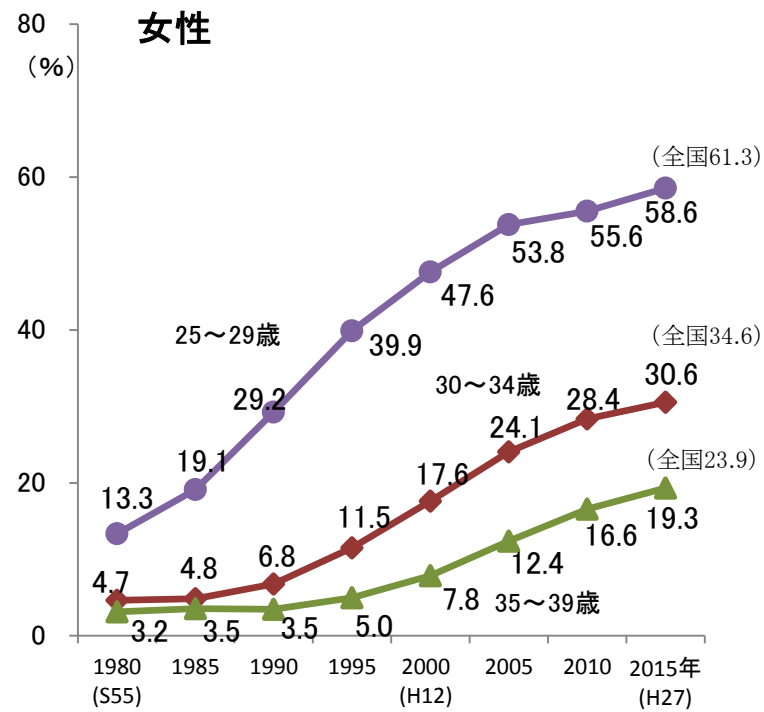
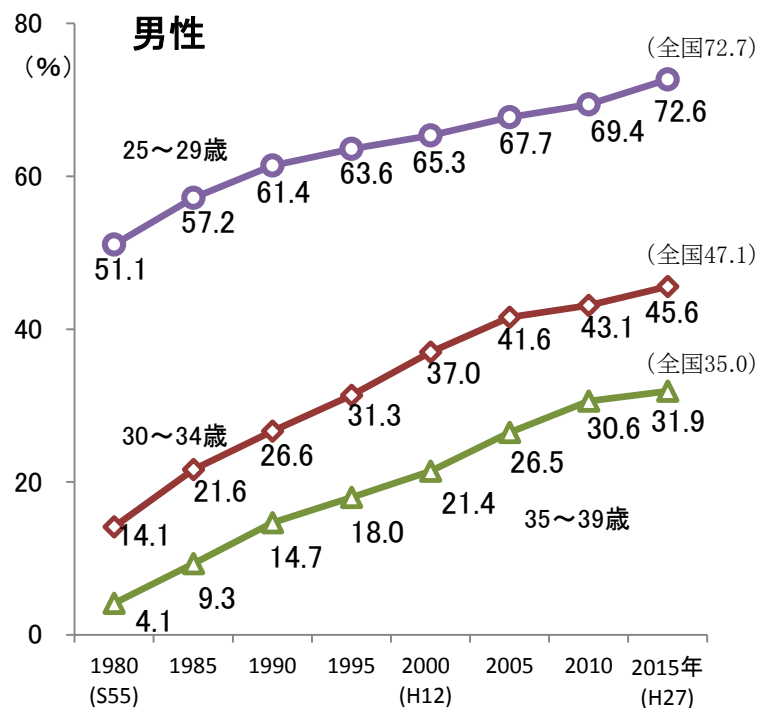


出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

(2) 自然増減の状況 (平均初婚年齢と未婚率の推移)

- 創生戦略の策定当時、本県の男女の非婚化が進行しており、35～39歳の男性約3人に1人、女性の6人に1人が未婚
- 引き続き、いずれの年代も全国の未婚率を下回るものの、若い世代では、未婚率の上昇幅が大きく、全国との差が縮まる動き（2015年の25～29歳男性未婚率：福井県72.6%、全国72.7%）

図表2-4 男女別年齢別未婚率の推移



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
婚姻数(組)	4,017	3,705	3,727	3,634	3,744	3,706	3,481	3,453	3,381	3,274

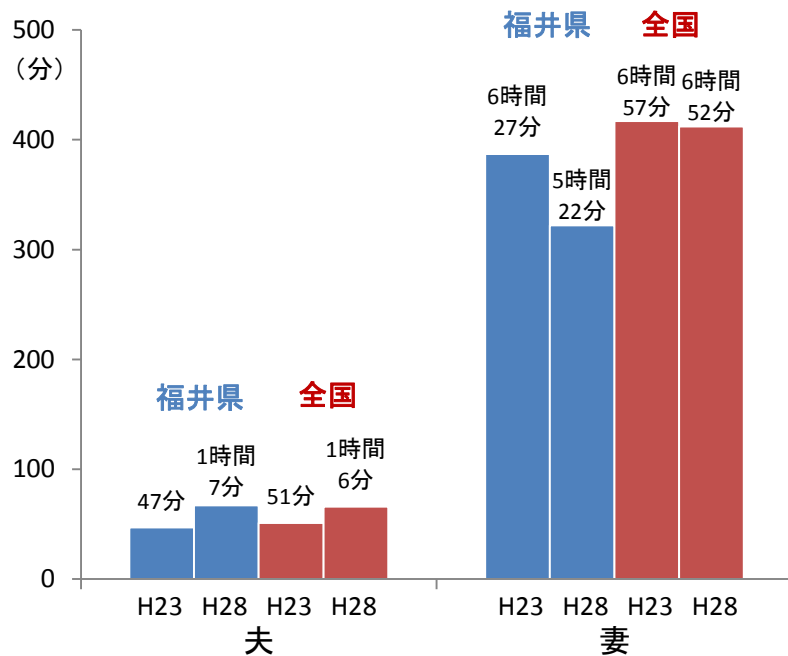
出典：国勢調査、厚生労働省「人口動態統計調査」

(2) 自然増減の状況 (夫婦のワークライフバランス)

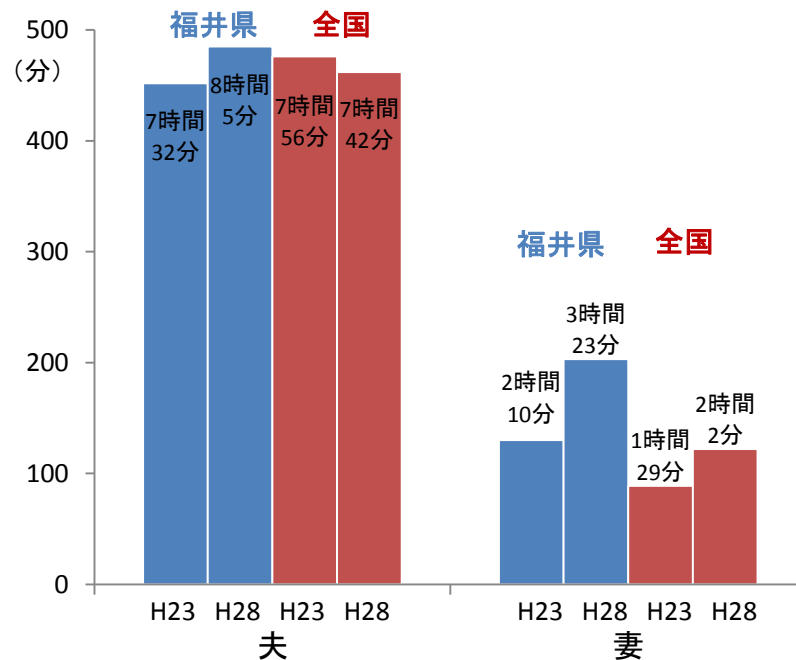
- 本県の夫の育児・家事時間は、全国同様、妻に比べて非常に短い
- 5年前と比較して男女とも仕事時間が増加する中、男性の育児・家事参加が進む傾向がみられ、今後さらに夫婦のワークライフバランスを推進していくことが必要

図表2-5 夫婦の育児・家事、仕事時間 (1日あたり)

① 育児・家事時間



② 仕事時間



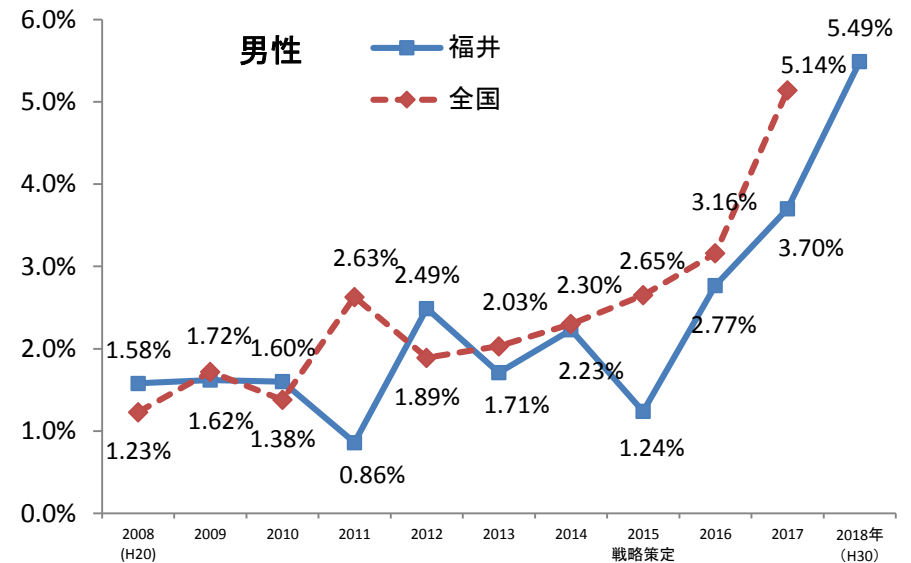
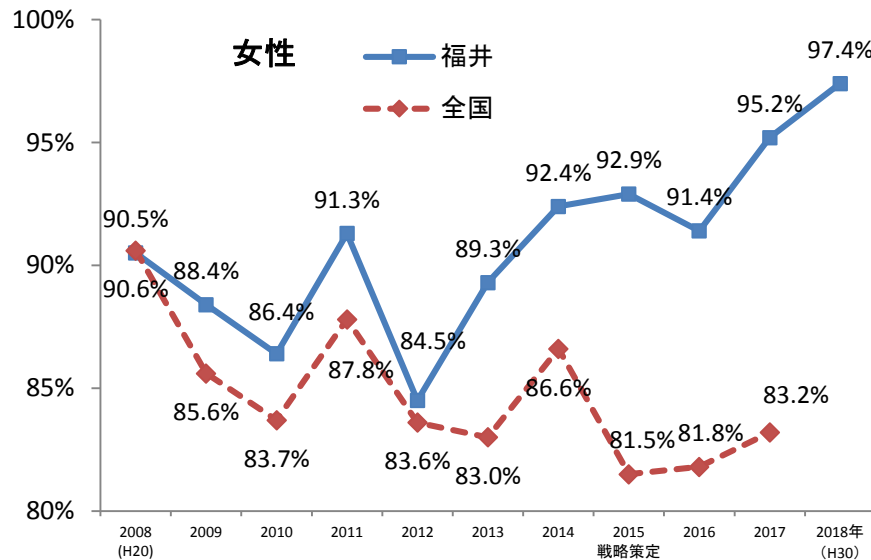
出典：総務省統計局「社会生活基本調査」(H28)

(2) 自然増減の状況 (夫婦のワークライフバランス)

○本県の女性は全国に比べて育児休業の取得割合が高い

○近年、男性の育児休業の取得が進んでいるものの未だに低位にあり、より一層の取得促進が求められる

図表2-6 育児休業の取得状況

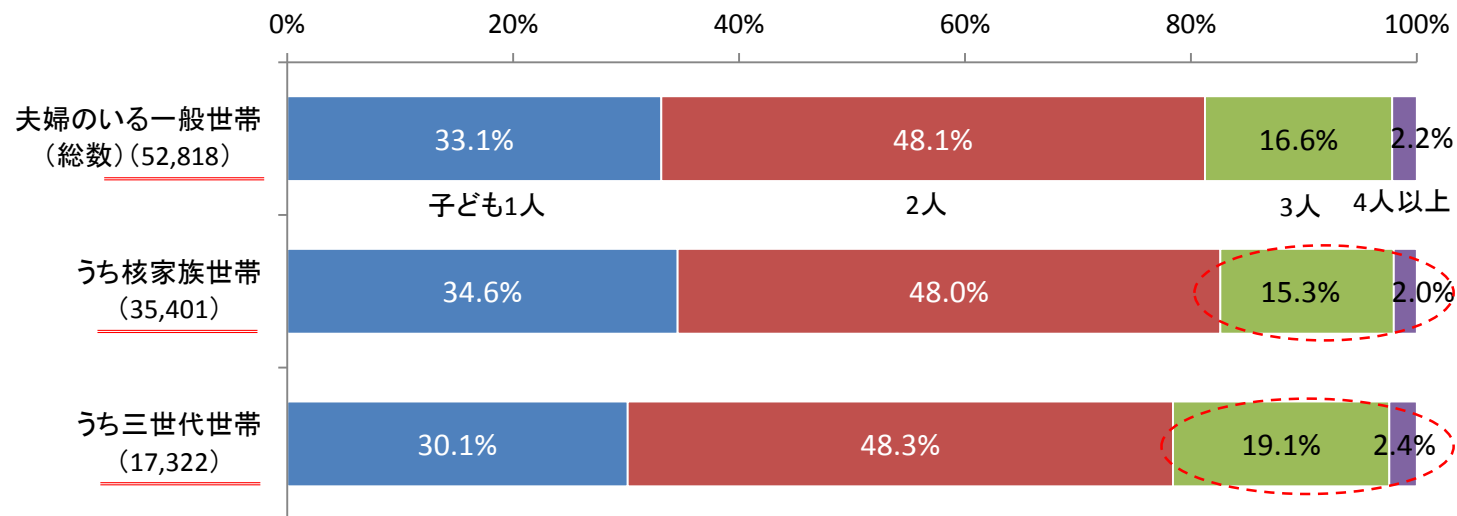


出典：福井県「勤労者就業環境基礎調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」

(2) 自然増減の状況 (家族形態 核家族世帯と三世代世帯の比較)

- 子どもが3人以上いる世帯の割合は、核家族世帯が17.3%に対し、三世代世帯は21.5%
- 家族形態別の子どもの数は、前回から大きな変動はない

図表2-7 家族形態別、子どもの数の割合



※()内数は世帯数

※夫婦のいる一般世帯は、同居する最年長の子どもが18歳未満の世帯としている。

※子どものいない世帯、最年長の子どもが18歳以上の世帯は対象外としている。

※子どもの数は同居している子どもの数

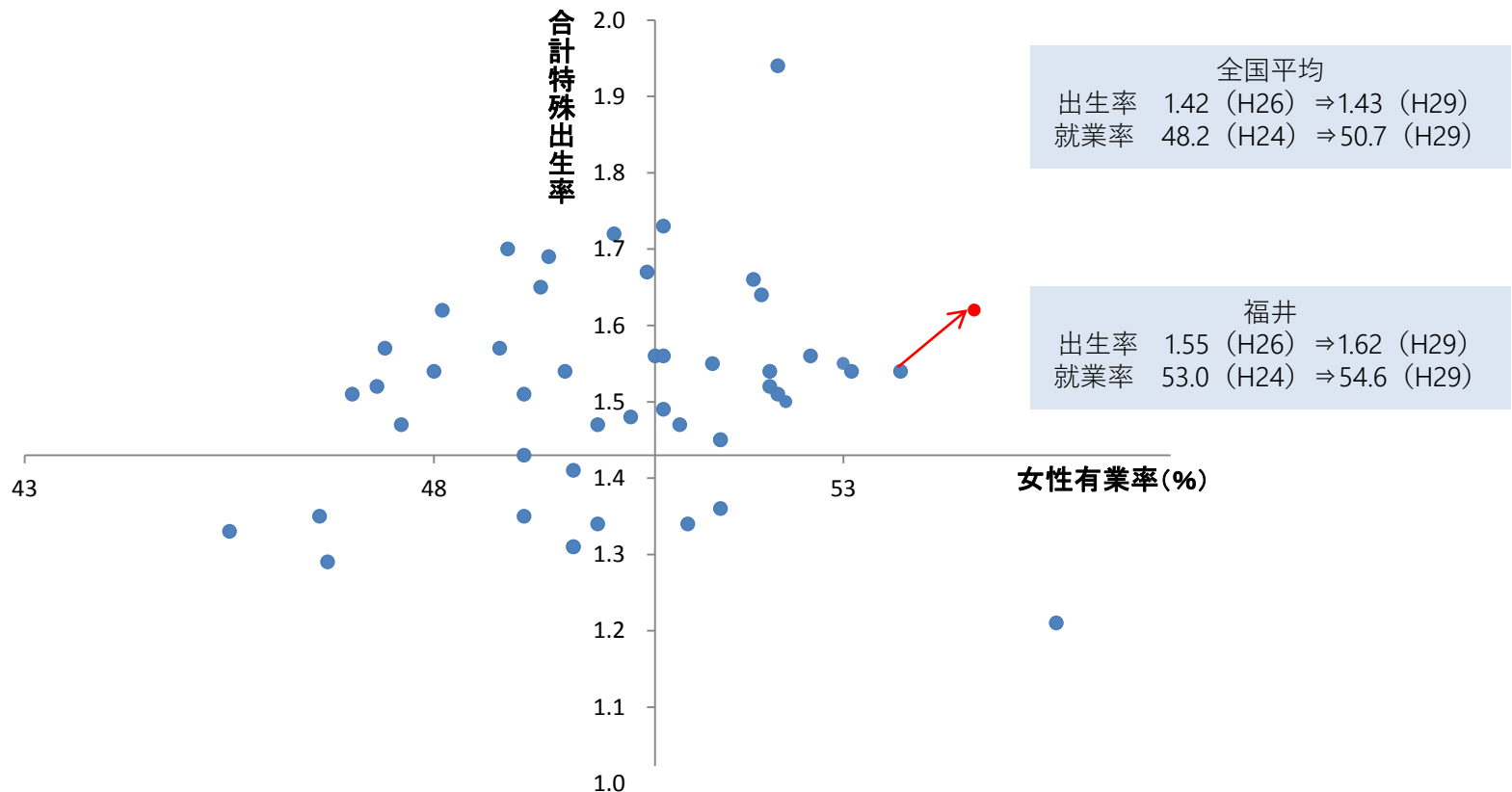
※夫婦のいる一般世帯には、核家族、三世代世帯以外の世帯があるため、核家族、三世代世帯の世帯合計は、総数と一致しない。

出典：国勢調査（H27）を用いた福井県独自集計

(2) 自然増減の状況 (女性の就労と出生率)

- 本県は、女性の有業率と合計特殊出生率ともに高いレベルで両立
- 近年さらに、出生率、女性の有業率とも伸びており、仕事と子育ての両立支援に対するニーズの増加・多様化が想定される

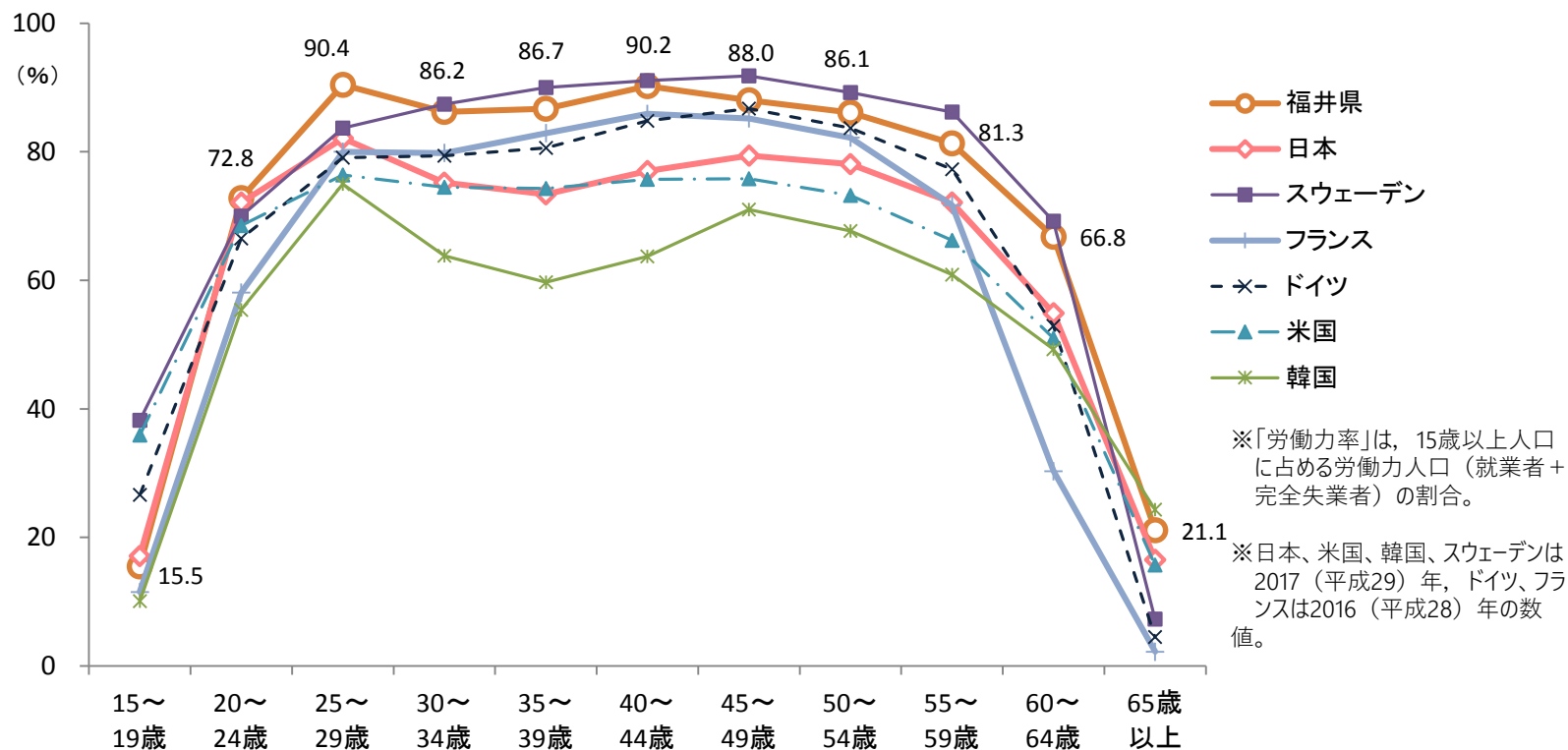
図表2-8 女性の有業率と合計特殊出生率



(2) 自然増減の状況 (女性の就労と出生率)

- 本県女性の労働力率は、出産・育児の時期となる30代の落ち込みが少なく、欧州に近く、女性が出産しても仕事を継続しやすい環境にある
- 5年前と比較して、概ね全ての年代で労働力率が上昇

図表2-9 女性の年齢別労働力率の国際比較

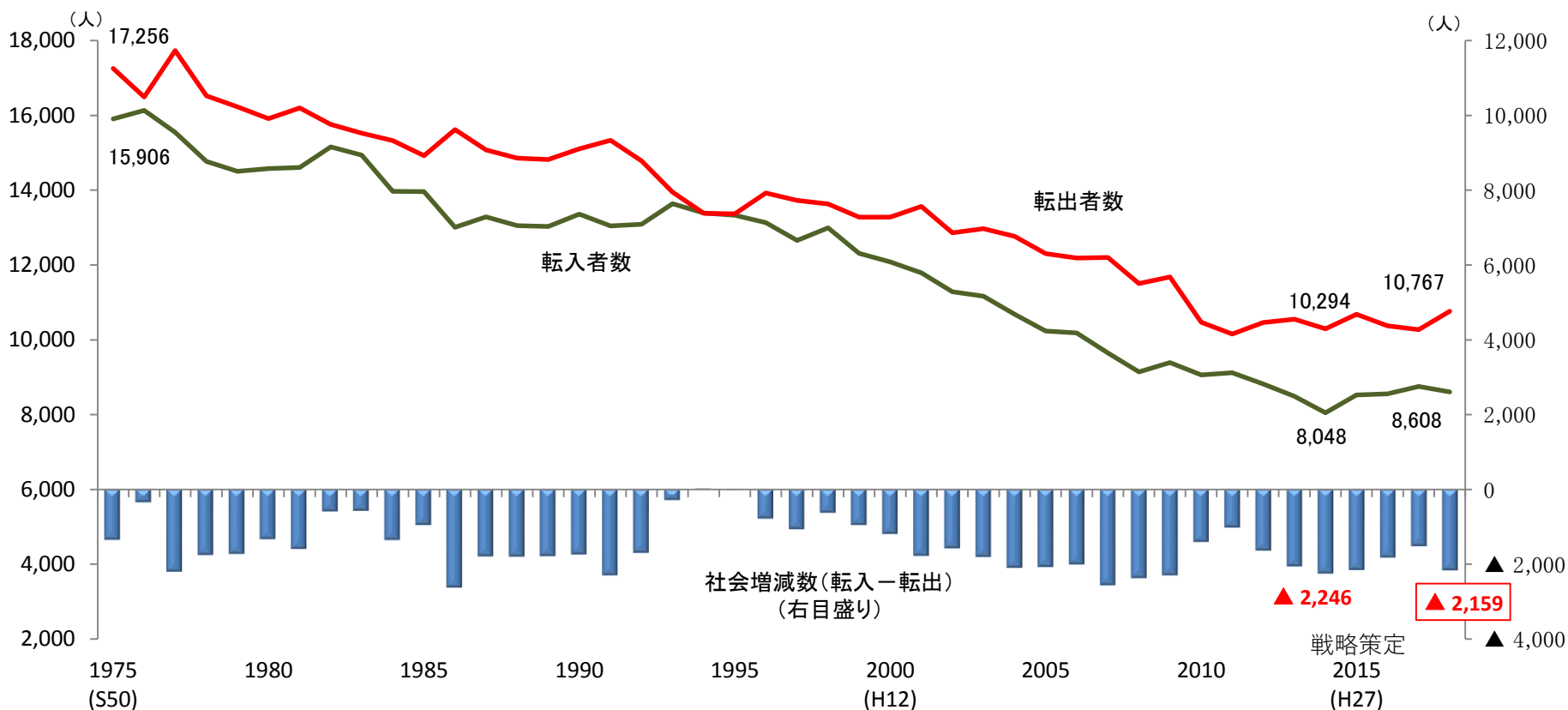


出典：内閣府「男女共同参画白書 平成30年版」、福井県「就業実態調査」

(3) 社会増減の状況 (転入者・転出者数の推移)

- 本県は、概ね転出超過（社会減）の状況にあり、2014年まで転入者、転出者ともに減少傾向
- 創生戦略の策定以降、3年連続で社会減が改善。2018年には、転入者数が引き続き高い水準を維持（2014年：8,048人⇒2018年：8,608人）した一方、転出者の増加により4年ぶりに社会減悪化

図表3-1 社会増減の推移

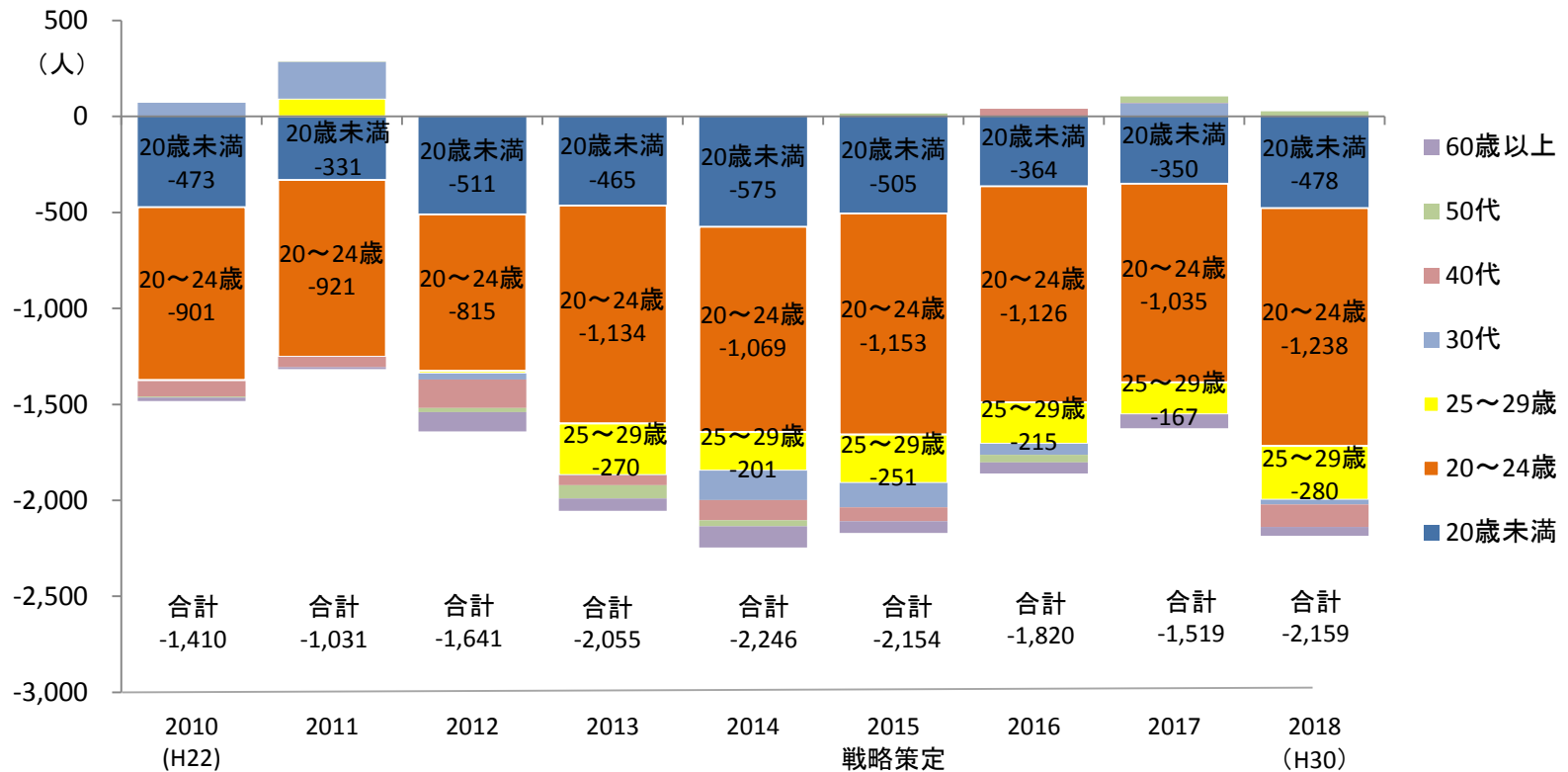


出典：総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

(3) 社会増減の状況 (年齢階級別・地域別の県外移動の状況)

- 大学進学・就職時の15～24歳の県外への転出が多く、社会減全体のおよそ8割を占める
- 社会減が拡大した2018年には、特に20歳代前半の転出超過が顕著であり、県内大学生の定着やU・Iターン就職の促進策の強化が求められる

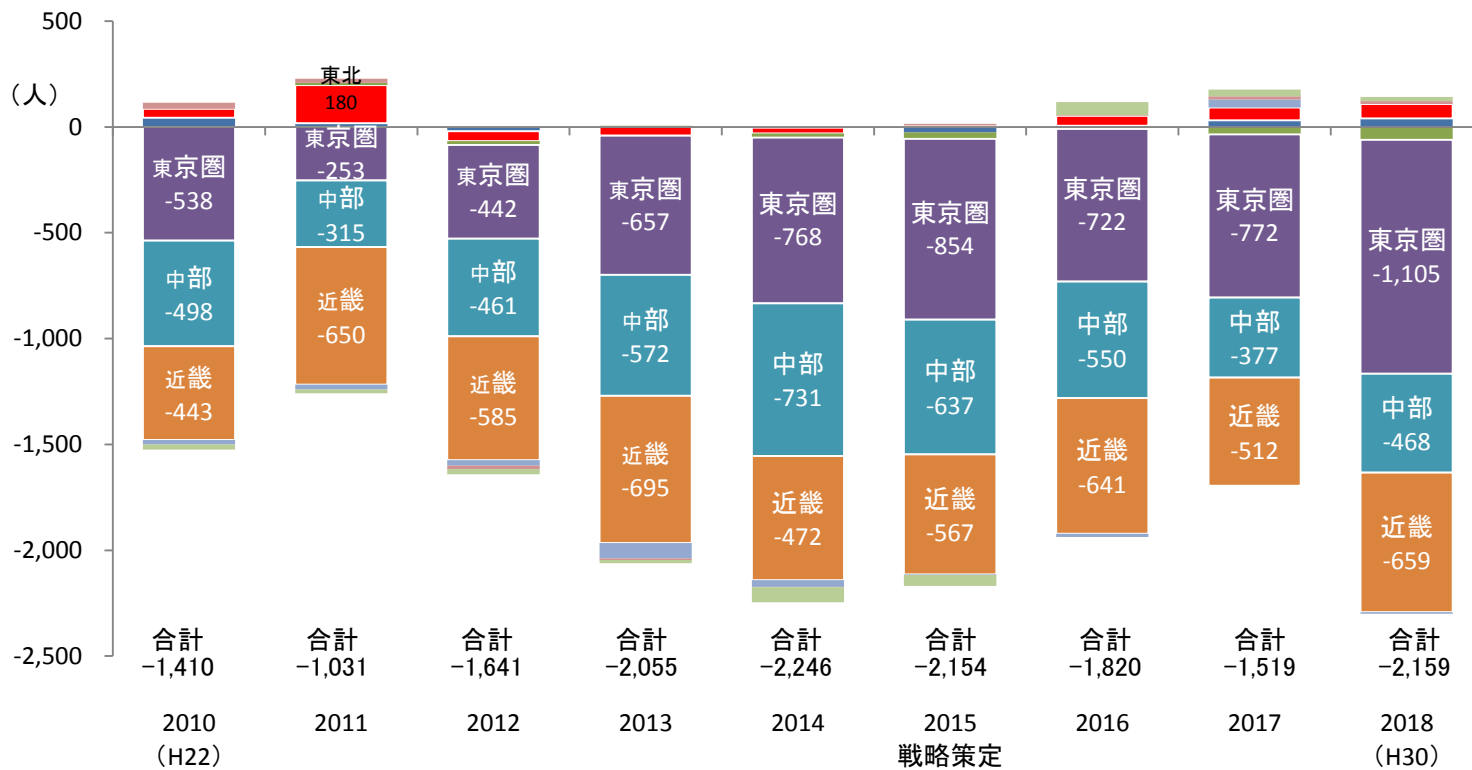
図表3-2 年齢階級別の人口純増数の推移



(3) 社会増減の状況 (年齢階級別・地域別の県外移動の状況)

- 東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏と北陸への転出が全体の大部分を占める
- 2018年には本県から東京圏への人口移動が加速。東京圏の転入超過数は、2014年の10.9万人から13.6万人に拡大。東京オリンピック開催や大企業の人手不足による求人増加等の影響と考えられる

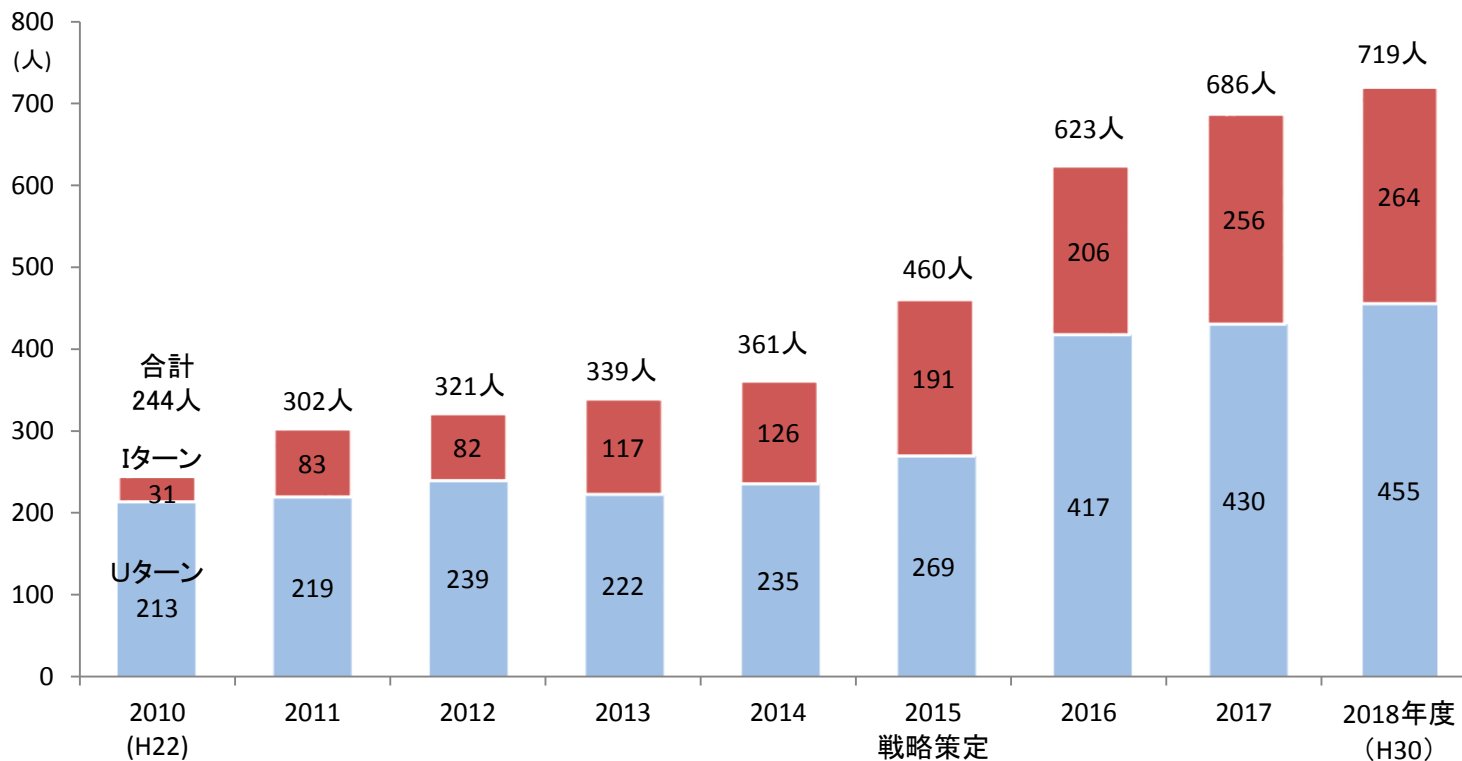
図表3-3 地域ブロック別の人口純増数の推移



(3) 社会増減の状況 (U・Iターンの状況)

- 本県へのU・Iターン者数は近年増加傾向にあり、Iターン者数が大きく増加している
- 創生戦略の策定以降、毎年度、U・Iターンとも拡大。2019年度の目標550人を2016年度に達成するなど、市町と一体となったU・Iターン促進策の成果が表れている

図表3-4 U・Iターン者数の推移

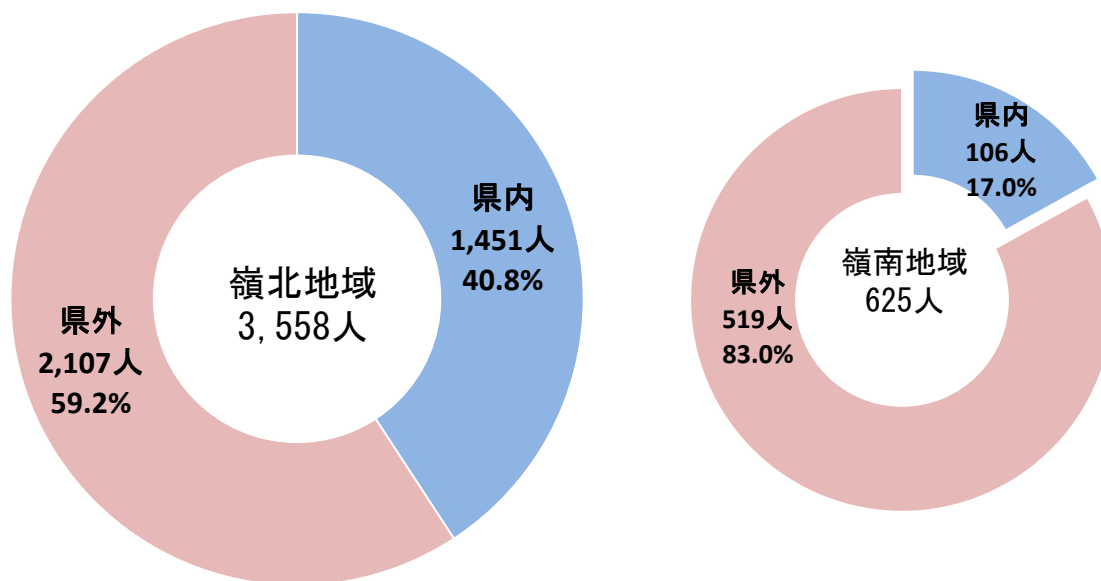


(3) 社会増減の状況 (嶺北、嶺南別高校生の進学先)

○県内高校生の県外大学等への進学率は低下傾向

○嶺南地域の高校生は、約8割が県外大学・短大に進学しており、引き続き県外進学率が高い状況

図表3-5 県内高校生の大学・短大への進学状況 (嶺北、嶺南)



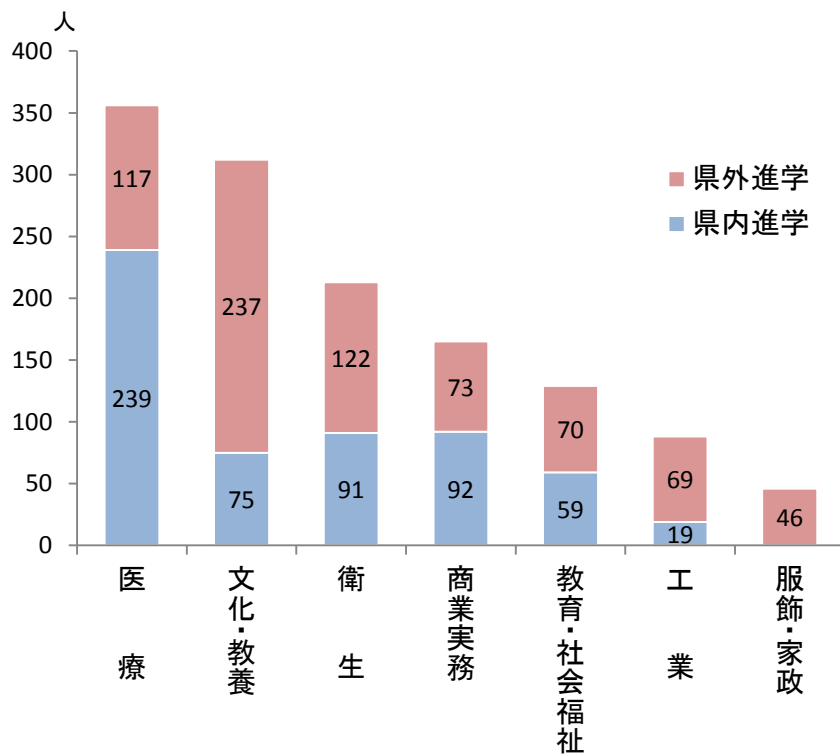
	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
県外進学	3,139人 (70.7%)	3,068人 (67.8%)	2,738人 (63.1%)	2,621人 (63.2%)	2,626人 (62.8%)
県内進学	1,299人 (29.3%)	1,457人 (32.2%)	1,599人 (36.9%)	1,526人 (36.8%)	1,557人 (37.2%)

出典：福井県調べ

(3) 社会増減の状況 (専修学校の進学分野)

- 県外の専修学校への進学割合は、「文化・教養」、「衛生」分野が多い。
- 県内の専修学校では、「医療」、「商業実務」分野以外の充足率が低位にあり、県内進学を促進する余地を残す。

図表3-6 県内高校生の専修学校への進学状況



(県内専修学校における充足率等)

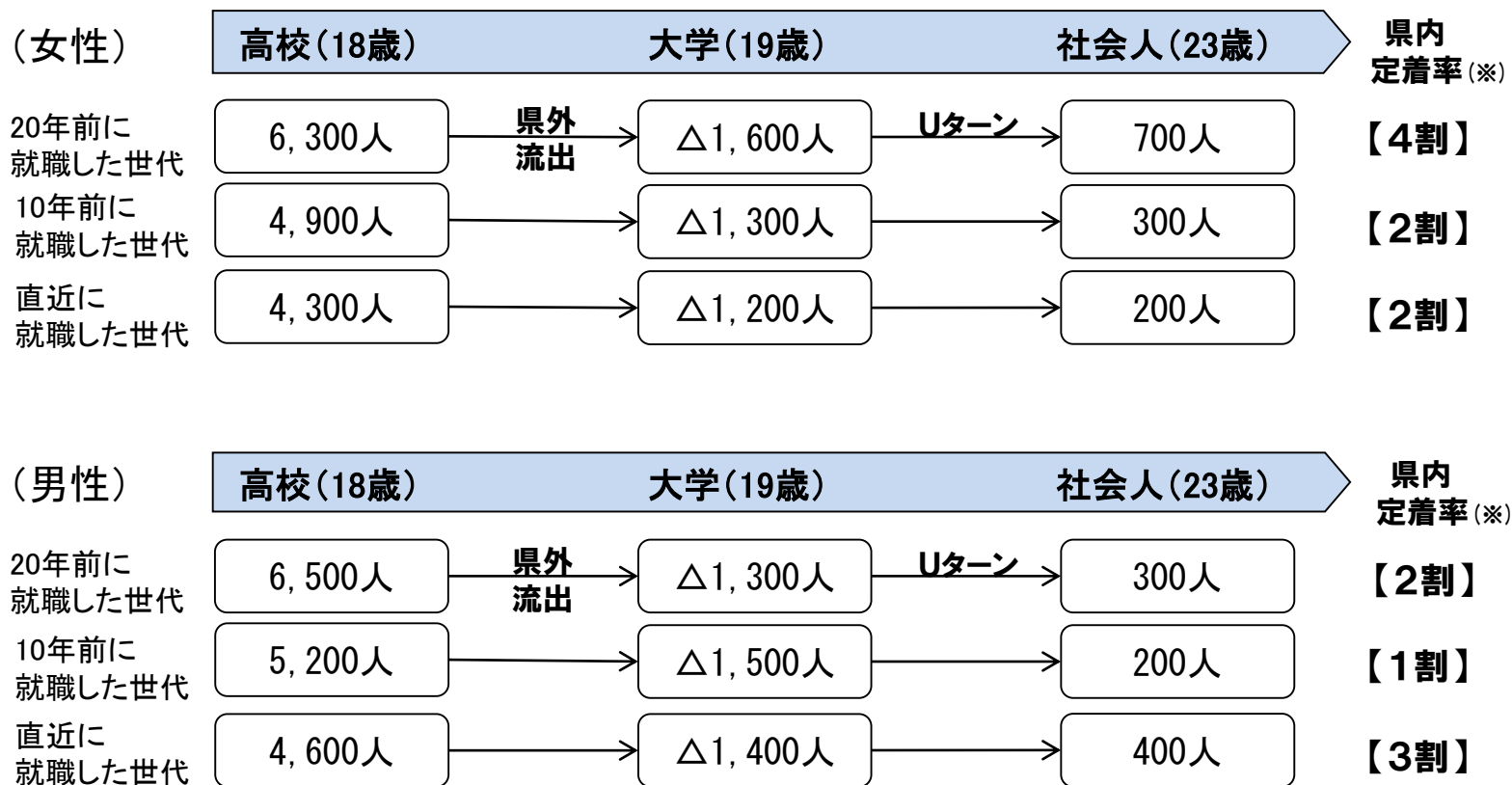
分野	定員	実員	充足率
医療	490人	360人	73.5%
文化・教養	460人	166人	36.1%
衛生	755人	230人	30.5%
商業実務	480人	343人	71.5%
教育・社会福祉	570人	210人	36.8%
工業	170人	15人	8.8%
服飾・家政	155人	13人	8.4%

出典：福井県調べ

(3) 社会増減の状況 (県内出身の若者の県内定着状況)

- 20年前は、高校卒業時に県外転出した女性のうち約4割がUターンしていたが、10年前から2割に低下
- 男性では、10年前にUターン率が1割まで低下していたが、現在、3割程度に回復

図表3-7 若者の県内定着率の比較 (20年前、10年前、現在)



(4) 県内市町の状況 (市町別社会増減の状況)

○鯖江市のみ社会増を継続。ただし、県外への移動状況をみると、改善はみられるものの、引き続き、すべての市町において転出超過

○県内の市町間移動では、福井市、鯖江市、坂井市に流入する傾向

図表4-1 県内市町の社会移動の状況

	前期戦略策定前の社会移動※ (H24～26平均)				前期戦略策定後の社会移動 (H27～29平均)				前期戦略策定前と策定後の 社会移動の差			
	A (転入者数－転出者数)				B (転入者数－転出者数)				B－A			
	計 (人)	人口当たりの 社会増減率	県外 移動	県内 移動	計 (人)	人口当たりの 社会増減率	県外 移動	県内 移動	計 (人)	県外 移動	県内 移動	
福井市	▲ 185	-0.1%	▲ 602	417	▲ 191	-0.1%	▲ 547	356	▲ 6	56	▲ 62	福井市
敦賀市	▲ 344	-0.5%	▲ 371	27	▲ 260	-0.4%	▲ 270	10	83	101	▲ 17	敦賀市
小浜市	▲ 160	-0.5%	▲ 151	▲ 9	▲ 110	-0.4%	▲ 141	31	49	9	40	小浜市
大野市	▲ 186	-0.5%	▲ 80	▲ 106	▲ 181	-0.5%	▲ 95	▲ 85	6	▲ 15	21	大野市
勝山市	▲ 172	-0.7%	▲ 64	▲ 108	▲ 156	-0.6%	▲ 60	▲ 96	16	4	12	勝山市
鯖江市	85	0.1%	▲ 121	206	127	0.2%	▲ 69	196	42	52	▲ 10	鯖江市
あわら市	▲ 107	-0.4%	▲ 21	▲ 86	▲ 108	-0.4%	▲ 60	▲ 48	▲ 1	▲ 39	38	あわら市
越前市	▲ 212	-0.3%	▲ 155	▲ 57	▲ 244	-0.3%	▲ 121	▲ 123	▲ 32	34	▲ 66	越前市
坂井市	▲ 118	-0.1%	▲ 156	38	▲ 131	-0.1%	▲ 211	80	▲ 12	▲ 55	42	坂井市
永平寺町	▲ 56	-0.3%	▲ 23	▲ 32	▲ 88	-0.5%	▲ 58	▲ 30	▲ 32	▲ 35	3	永平寺町
池田町	▲ 57	-1.9%	▲ 8	▲ 49	▲ 35	-1.3%	▲ 0	▲ 35	22	8	15	池田町
南越前町	▲ 78	-0.7%	▲ 14	▲ 64	▲ 55	-0.5%	▲ 13	▲ 41	23	1	23	南越前町
越前町	▲ 166	-0.7%	▲ 50	▲ 116	▲ 151	-0.7%	▲ 50	▲ 101	15	0	15	越前町
美浜町	▲ 92	-0.9%	▲ 49	▲ 43	▲ 47	-0.5%	▲ 35	▲ 12	45	14	31	美浜町
高浜町	▲ 55	-0.5%	▲ 47	▲ 7	▲ 43	-0.4%	▲ 23	▲ 20	12	24	▲ 12	高浜町
おおい町	▲ 31	-0.4%	▲ 23	▲ 7	▲ 65	-0.8%	▲ 30	▲ 35	▲ 34	▲ 7	▲ 27	おおい町
若狭町	▲ 49	-0.3%	▲ 45	▲ 3	▲ 94	-0.6%	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 1	▲ 45	若狭町
県計	▲ 1,981	-0.2%	▲ 1,981		▲ 1,831	-0.2%	▲ 1,831		150	150		県計

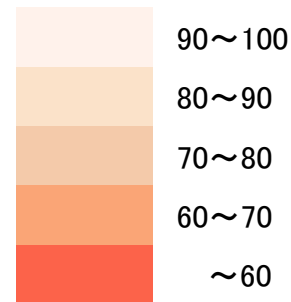
(4) 県内市町の状況 (市町別将来推計人口の状況)

- 鯖江市は2025年まで人口増加の見通し。2035年以降、全市町が人口減少に移行
- 奥越地域および町部の人口減少の度合いが大きい。特に池田町では、2045年に現状の5割を下回る見通し

図表4-2 2015年の総人口を100とした時の市町の総人口指数

	2015年を100とした指数		
	2025年	2035年	2045年
福井県	93.8	86.4	78.1
福井市	97.9	93.8	88.1
敦賀市	93.5	85.9	77.1
小浜市	88.8	78.0	67.3
大野市	86.3	72.8	59.6
勝山市	88.6	76.7	64.6
鯖江市	100.3	97.9	93.6
あわら市	89.6	78.6	67.2
越前市	90.3	79.8	69.0
坂井市	94.5	87.7	79.5

	2015年を100とした指数		
	2025年	2035年	2045年
永平寺町	91.1	81.4	72.0
池田町	75.9	58.0	43.1
南越前町	85.4	71.8	58.6
越前町	85.0	70.5	56.3
美浜町	86.3	72.8	59.9
高浜町	89.6	78.7	67.3
おおい町	84.7	70.9	58.0
若狭町	89.1	78.6	68.2

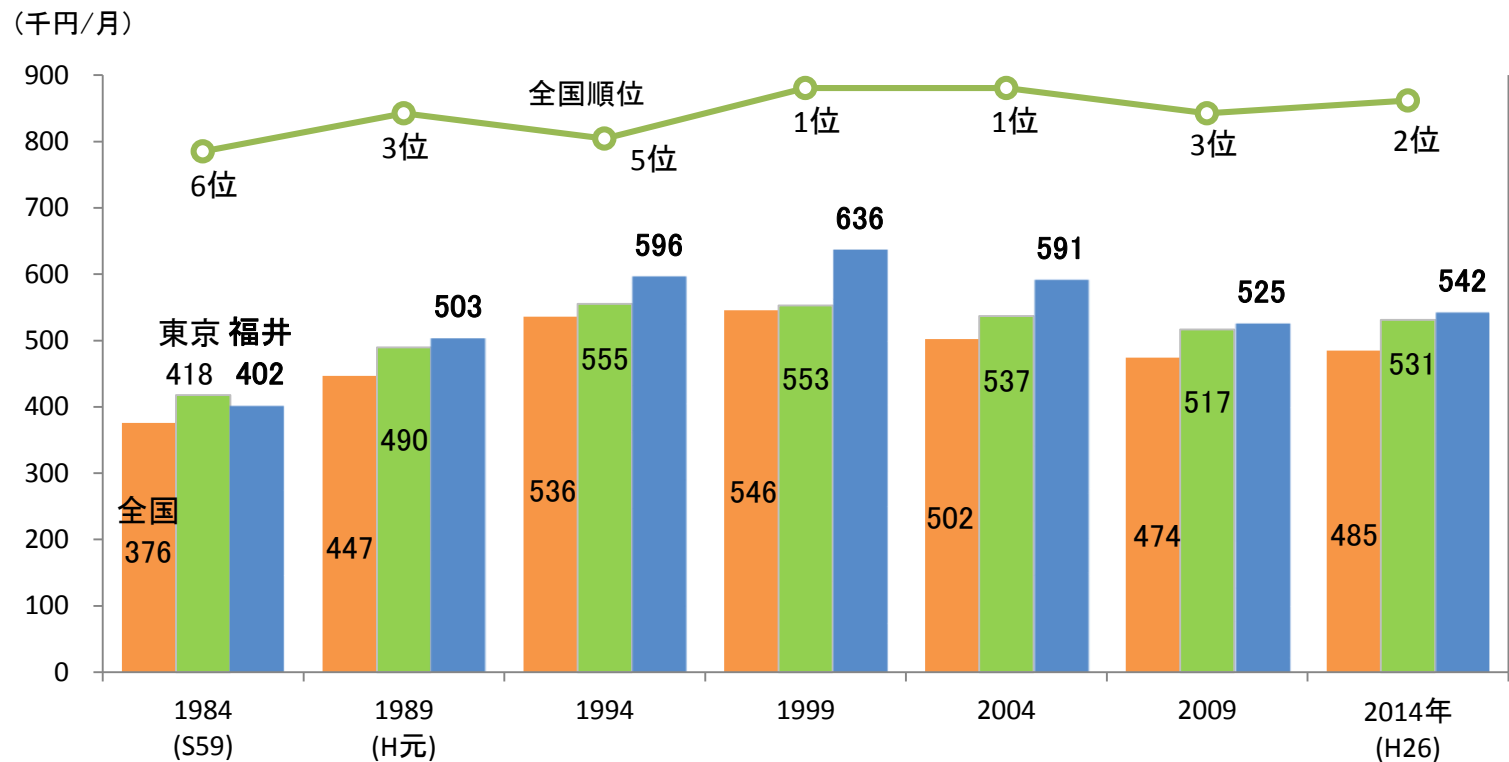


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(5) 県民の暮らしの状況 (世帯収入)

- 本県の世帯収入は全国を上回る水準で推移しており、全国上位に位置している
- 2009年を底として、全国的に世帯収入が上昇。引き続き、収入拡大をめざした施策が必要

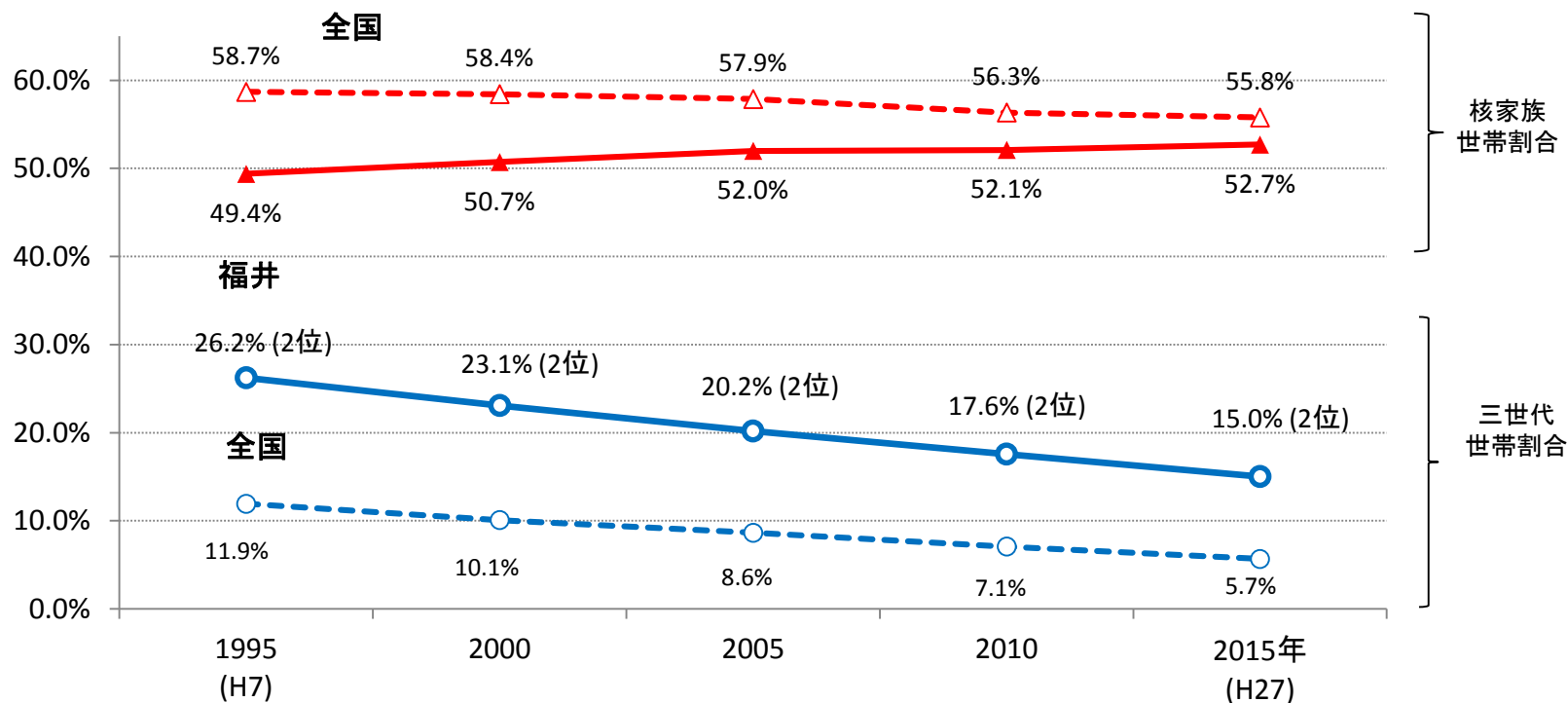
図表5-1 世帯収入の推移



(5) 県民の暮らしの状況 (三世代世帯割合)

- 本県の三世代世帯割合は、全国2位の水準にあるものの一貫して低下
- 一方、核家族世帯の割合は徐々に上昇。Iターン促進に成果をあげているが、今後、子育てに祖父母の協力が得られない家庭に対する支援策を強化していくことが求められる

図表5-2 三世代世帯割合の推移、核家族世帯の割合の推移

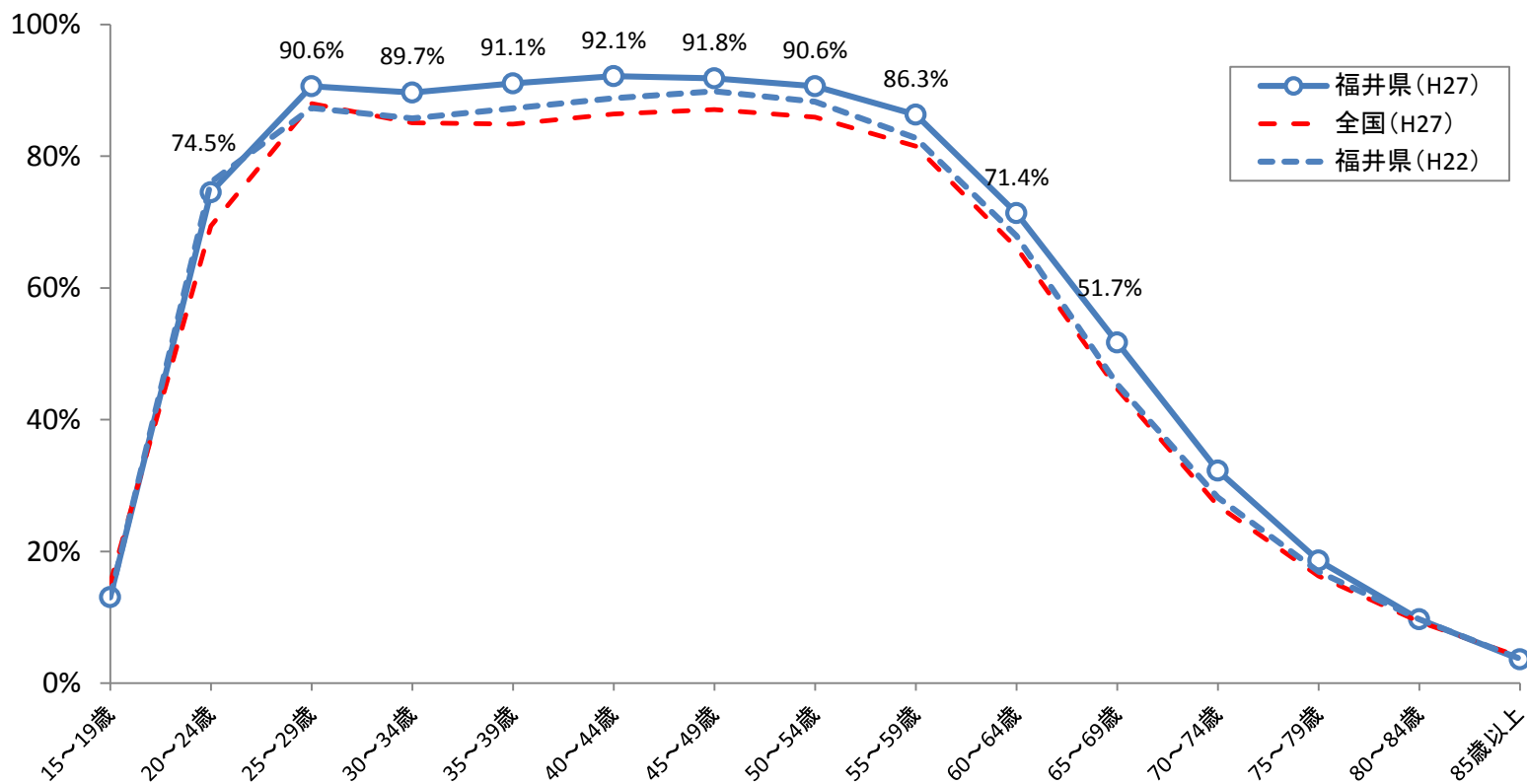


(5) 県民の暮らしの状況 (労働力率)

○本県の労働力率は、20～69歳の各年代で全国値を2～7ポイント上回っている。

○生産年齢人口における労働力率は既に高い水準にあり、近年の人手不足への対応のためには、高齢者の就労促進や外国人労働者の受入れ拡大等が必要

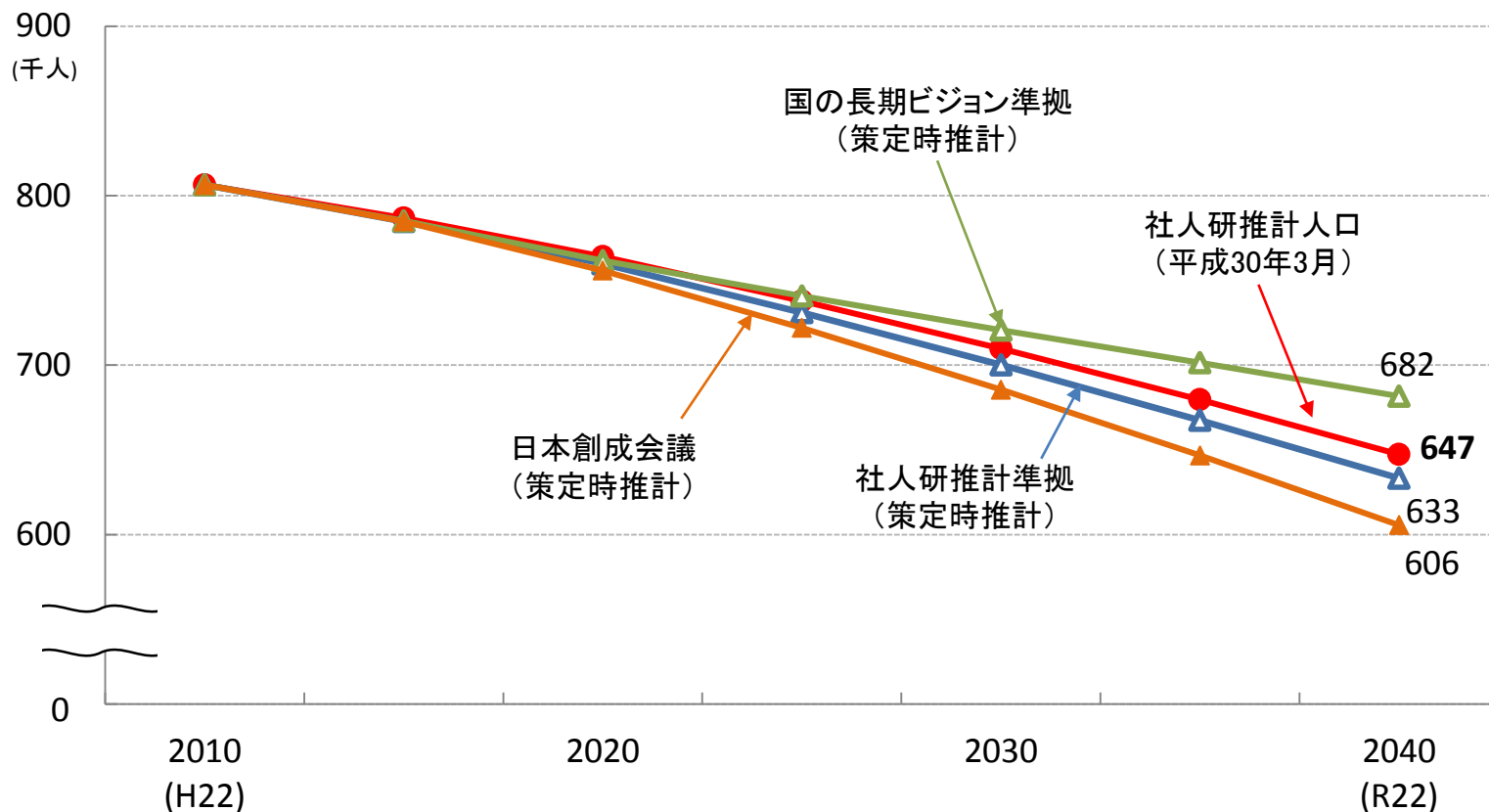
図表5-3 年齢階級別労働力率比較 (H27)



(6) 総人口の将来見通し (総人口の将来見通し)

- 平成25年の社人研推計によると、2040年の本県人口は63.3万人まで減少する見込み
- 創生戦略に基づく対策を実施した結果、最新の推計では、前回より1.4万人改善した64.7万人となる見通し

図表6-1 総人口の推計結果



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」、
日本創成会議「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口」